

# 2014年度 事業報告書

2014年6月1日から2015年5月31日まで

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

## 1 事業の成果

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っています。年度末現在のスタッフは所長のほか、常勤スタッフ3名、非常勤スタッフ若干名で構成されており、常勤スタッフはすべて環境自治体会議の事務局員を兼任しています。

2014年度、当研究所では委託調査等（14）・自主事業（2）・その他（2）の計18事業に取り組みました。委託調査等の内訳は会員自治体からの受注が10、各種団体からの受注が4でした。それらの成果とノウハウはそれぞれ報告書等としてまとめ、環境自治体会議会員自治体へのアドバイスやニュースレター等での情報発信を行いました。

## 2 事業の実施に関する事項

### （1）特定非営利活動に係る事業

#### ①環境政策支援事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
東海村環境基本計画推進支援事業	東海村第2次環境基本計画を推進するため、目標設定および村民による進捗評価の支援を行うもの。	4月～3月	茨城県東海村	3名	東海村、村民	1,058
福生市環境基本計画等改定支援事業	福生市環境基本計画中期実施計画・地球温暖化対策実行計画の改訂のため、市民アンケート、現行計画の評価、市民会議による提言作成の支援を行うもの。	7月～3月	東京都福生市	3名	福生市、市民	3,192
環境教育に関する全国調査実施支援事業	環境教育の実施状況・課題等に関する全国自治体悉皆調査の実施を支援するもの（調査票作成、配布、回収、集計、分析の実施）。	7月～3月	事務所	5名	全国	1,987
気候変動適応策検討シナリオの作成支援事業	前年度実施の調査結果を踏まえた地域における気候変動適応策の導入シナリオの作成を支援するもの。	10月～3月	長野県須高地区ほか	2名	全国	572
地域エネルギー協議会支援事業	杉並・日野・平塚の地域エネルギー協議会の活動を支援するもの。	通年	杉並区、日野市、平塚市	1名	杉並区、日野市、平塚市、各市民	100

②環境マネジメントシステム支援事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
士幌町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	北海道士幌町	2名	士幌町、町民	658
能代市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	秋田県能代市	2名	能代市、市民	909
遊佐町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	山形県遊佐町	2名	遊佐町、町民	704
八王子市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	東京都八王子市	2名	八王子市、市民	1,544
交野市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	大阪府交野市	2名	交野市、市民	831
生駒市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	奈良県生駒市	2名	生駒市、市民	905
内子町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	愛媛県内子町	2名	内子町、町民	800
福生市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	東京都福生市	2名	福生市、市民	831
伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	兵庫県伊丹市	1名	伊丹市、市民	648
LAS-E規格制定委員会／判定委員会	環境自治体スタンダード（LAS-E）の規格制定・判定	通年	事務所	3名	全国自治体等	—

③その他の非営利活動事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
ニセコ会議成果発信支援事業	環境自治体会議「ニセコ会議」の報告書および町民向け概要版の作成を支援するもの。	5月～12月	事務所	2名	ニセコ町、町民、全国	756
『環境自治体白書 2014-15』作成・配布事業	環境政策の最新動向、会員白書の取り組み等を掲載し、市販書籍として頒布及び関係者へ配布するもの。	4月～10月	事務所	2名	全国自治体、市民等	—

(2) その他の事業      なし